

雇用情勢 一段と厳しく

2月求人倍率0.59倍、全国で1倍割れ

削減、正社員に波及

失業者4.4%

雇用情勢が一段と厳しさを増している。厚生労働省が三十一日発表した二月の有効求人倍率（季節調整値）は〇・五九倍と前月を〇・〇八割下がり、二〇〇三年二月以来の低水準となった。悪化幅は第一次石油危機時の一九七四年十二月以来、約三十四年ぶりの大減。総務省が同日発表した二月の完全失業率（同）は四・四％と前月比〇・三割上昇した。雇用削減の動きが非正規社員から正社員に波及。生産には一部で雇入れの兆しも見え始めたが、雇用情勢が改善するには時間がかかりそうだ。（関連記事3面、社会面）

・九一倍になり、すべての都道府県で有効求人倍率が一倍を割った。地方の業種でマイナスとなった。

完全失業率は十五歳以上の働く意思のある人のうち求職に付いていない人の比率。失業率は四・四％に暴落したのは〇六年一月以来。完全失業者数は二百九十九万人と前年同月比三十三万人増えた。

足元の雇用調整の特徴は非正規社員から正社員に雇用調整が波及して

業績が厳しい企業は緊急避難的に、政府が休業手当の一部を支援する雇

経済産業省が三十一日発表した二月の在庫指数は四・二％低下し、在庫調

しが厳しくなっている。景気の先行指標といわれる新規求人数は前年同月比三〇・二％の大減。業種別に見ると、製造業が六・一％減、情報通信業が三・八％減と落ち込み幅が大きかった。飲食・宿泊業と医療・福祉が減少に転じ、すべて

上の働く意思のある人のうち求職に付いていない人の比率。失業率は四・四％に暴落したのは〇六年一月以来。完全失業者数は二百九十九万人と前年同月比三十三万人増えた。

業績が厳しい企業は緊急避難的に、政府が休業手当の一部を支援する雇

経済産業省が三十一日発表した二月の在庫指数は四・二％低下し、在庫調

別では愛知県が最も多く三万三千四百人、次いで長野県の八千九百九十七

10-6月の非正規労働者

失職19.2万人に拡大

有効求人倍率は公共職を有している有効求職者（業安定所（ハローワーク）数が四・九％増えた一方、群馬県など製造業の集積地での有効求人倍率の低下が目立った。一倍台を保っていた東京都が〇

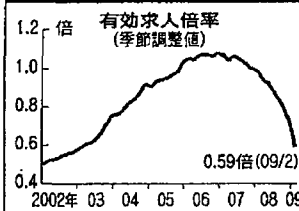
厚生労働省が三十一日、失職予定の非正規労働者発表した昨年十月から今勤者数は三月調査で十九年六月の間に職を失った万二千六十一人となった。

調査期間は異なるが、期間を三カ月延ばし六月までとした。二月調査と同じ期間（昨年十月（今年三月）でみると、十八万四千三百四十七人

職を失った非正規労働者の内訳をみると、派遣労働者が十二万五千二百三十九人で全体の約六五％

整の進展を示した。ただ雇用情勢の改善の道筋はみえていない。厚生労働省は「足元の雇用情勢は厳しさを増している」（職業安定局）と分析。河村達夫官房長官は三十一日午

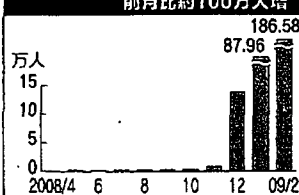
求人倍率 前月比 0.08ポイント悪化



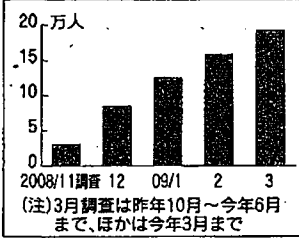
失業率 前月比 0.3ポイント悪化



雇用調整助成金の2月の対象者数 前月比約100万人増



雇止めなど 19万2061人(3月)



(注)3月調査は昨年10月～今年6月まで、ほかは今年3月まで